

東大和市人事行政の運営等の状況の公表

はじめに

市では、人事行政の公平性や透明性を高め、市民の皆さんの一層のご理解をいただくため、東大和市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、年一回、職員の任免、給与、勤務条件、服務、研修等の状況について、次のとおり公表しています。

公 表 項 目

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の競争試験及び選考の状況
- 3 職員の給与の状況
- 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- 5 職員の分限及び懲戒処分の状況
- 6 職員の服務の状況
- 7 職員の研修及び人事評価の状況
- 8 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 9 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

<お問合わせ>

東大和市総務部職員課人事給与係 042-563-2111 内線 1331

(定員の状況についてのお問合わせは、企画課企画担当(内線 1423)まで)

東大和市人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

① 採用者数及び退職者数の状況（平成27年度）

区分	採用者数			退職者数	
	27年4月1日	27年4月2日～ 28年3月31日	【参考】 28年4月1日	27年4月1日～ 28年3月30日	28年3月31日
一般事務職	(18人) 17人		(22人) 14人	1人	(4人) 14人
技術職	(6人) 1人	2人	(7人)		1人
保育士	(1人)		(2人)		2人
栄養士					
保健師	(1人)		(1人)		
看護師	(1人)		(1人)		
歯科衛生士	1人				
技能労務職	(4人)		(2人)		(2人) 1人
計	(31人) 19人	2人	(35人) 14人	1人	(6人) 18人

※（ ）内は、再任用職員数であり、外書きです。

② 事由別退職者数（平成27年度）

定年	勸奨	普通	懲戒	分限	失職	死亡	計
17人		2人					19人

(2) 職員数の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成27年	平成28年			
部門					
一般行政部門	議会	7人	7人	0人	
	総務	115人	118人	3人	業務増、東京都等への派遣職員の増
	税務	40人	39人	△1人	東京都への派遣終了による減
	民生	114人	114人	0人	業務増、体制再編、欠員不補充
	衛生	32人	32人	0人	
	農林水産	3人	3人	0人	
	商工	5人	5人	0人	

	土木	37人	36人	△1人	東京都への派遣職員の増、欠員不補充
	小計	353人	354人	1人	
政部門 特別行	教育	84人	83人	△1人	教育長の身分の変更
	小計	84人	83人	△1人	
会計部門 公営企業等	下水道	7人	7人	0人	
	その他	31人	31人	0人	体制再編、業務減
	小計	38人	38人	0人	
合計		475人	475人	0人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者及び派遣職員を含み、一部事務組合への派遣者や臨時又は非常勤の職員を除きます。

2 教育部門の職員数について、平成27年4月1日現在は、教育長は一般職であったため、人数に算入していましたが、平成28年4月1日現在は、特別職となったため、人数に算入していません。

② 級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

ア 一般行政職

区分	1級	2級	3級	4級	5級	計
標準的な職務内容	主事	主任	係長	課長	部長	
職員数（人）	130	95	92	42	16	375
構成比（%）	34.7	25.3	24.5	11.2	4.3	100.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

イ 技能労務職

区分	1級	2級	計
標準的な職務内容	技能主事	技能主任	
職員数（人）	0	21	21
構成比（%）	0	100.0	100.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

③ 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳～ ～65歳	計
職員数（人）	0	109	120	127	114	35	505

(注) 再任用短時間職員を含みます。

④ 定員適正化の状況

ア 定員適正化計画の概要

計画期間：平成24年度～28年度

目標値：平成24年度当初の職員数476人

イ 年次別職員数（実績）の概要（各年4月1日現在、単位：人）

区分		25年 1年目	26年 2年目	27年 3年目	28年 4年目
一般行政	前年比	16	6	2	1
	職員数	345	351	353	354
特別行政	前年比	△3	△4	1	0
	職員数	86	82	83	83
公営企業等会計	前年比	1	0	△1	0

	職員数	39	39	38	38
合計	前年比	14	2	2	1
	職員数	470	472	474	475

(注) 特別行政部門の職員数には、教育長を含みません。

2 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 職員採用試験の実施の状況（平成27年度）

平成27年4月実施

職種	応募人数	受験者数	合格者数
土木技術	5人	5人	2人

平成27年9月実施

職種	応募人数	受験者数	合格者数
一般事務	587人	505人	14人
一般事務 (身体障害者)	3人	2人	0人
保健師	9人	8人	0人

(2) 昇任試験・昇任選考の実施の状況（平成27年度）

平成28年4月1日付け昇任

区分	対象職層	資格	受験者 ・対象者	合格者
主任職昇任試験	主事職	主事職の経験が6年以上で、年齢が28歳以上34歳未満	43人	4人
主任職昇任選考	主事職	主事職の経験が8年以上で、年齢が34歳以上	22人	13人
係長職昇任選考 A	主任職	主任職昇任試験の合格者であること	3人	3人
係長職昇任選考 B	主任職	主任職の経験が1年以上で、年齢が36歳以上	121人	6人
課長職昇任選考	係長職	係長職の経験が5年以上	56人	7人

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成27年度一般会計決算）

住民基本台帳人口 28年1月1日現在	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
人 86,101	千円 30,732,079	千円 1,273,262	千円 4,406,552	% 14.3

- (注) 1 人件費には、特別職に支給される給料及び報酬を含みます。
2 数値は、平成27年度地方財政状況調査の数値です。

(2) 職員給与費の状況（平成27年度一般会計決算）

職員数 A 27年4月1日現在	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人 465	千円 1,694,892	千円 418,700	千円 702,877	千円 2,816,469	千円 6,057

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 国民健康保険、下水道、区画整理、介護保険、後期高齢者医療の各事業については、特別会計となりますので、上記の数値には含みません。
3 再任用短時間職員分を含みます。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	26年	27年
東大和市	101.6	99.5
東京都	102.5	100.5

- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 一般行政職給料表の状況（平成28年4月1日現在）

(単位 円)

	1級	2級	3級	4級	5級
1号給の 給料月額	140,300	198,500	224,800	284,000	479,100
最高号給の 給料月額	325,500	362,500	415,100	455,000	508,900

(5) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額（円）	平均給与月額（円）	平均年齢（歳）	平均給料月額（円）	平均給与月額（円）	平均年齢（歳）
東大和市	310,184	404,313	40.5	350,152	413,065	52.4
		369,525			406,916	
東京都	316,682	452,041	41.6	292,729	395,396	48.8
		398,107			364,033	
国	334,283	408,996	43.5	289,141	328,318	50.2

(注) 1 平均給料月額とは、職員の基本給の平均です。

2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段は、これらのすべての諸手当込みのものであり地方公務員給与実態調査で明らかにしています。また、下段は、国家公務員の平均給与月額には、時間外勤務手当、特殊勤務手当等が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(6) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

① 一般行政職

(単位 円)

区分	東大和市	東京都	国
大学卒	181,200	181,200	総合職 181,200 一般職 176,700
高校卒	144,600	144,600	144,600

② 技能労務職

(単位 円)

区分	東大和市	東京都	国
高校卒	142,000	142,000	142,000

(7) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

(単位 円)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,300	316,450	該当者なし
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

(8) 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当（平成27年度）

(単位 月分)

区分	東大和市			東京都			国		
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
6月期	1.175	0.8	1.975	1.225	0.8	2.025	1.225	0.75	1.975
12月期	1.175	0.9	2.075	1.375	0.9	2.275	1.375	0.85	2.225
3月期	0.25	—	0.25	—	—	—	—	—	—
計	2.6	1.7	4.3	2.6	1.7	4.3	2.6	1.6	4.2
1人当たりの平均支給額	1,508千円			1,776千円			—		

(注) 1 国、東京都、市のそれぞれに職制上の段階、職務の級等による加算措置があります。

2 1人当たりの平均支給額は再任用短時間職員分を含みます。

② 退職手当（平成28年4月1日現在）

(単位 月分)

区分	東大和市		東京都		国		
	普通	勸奨・定年	普通	勸奨・定年	普通	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50	23.50	23.50	23.50	20.445	25.55625
	勤続25年	31.50	31.50	31.50	31.50	29.145	34.5825
	勤続35年	45.00	45.00	45.00	45.00	41.325	49.59
	最高限度額	45.00	45.00	45.00	45.00	49.59	49.59
平成27年度における1人当たり平均支給額 ()内は、平均勤続年数	千円 12,112 (26年6月)	千円 23,421 (39年8月)	千円 2,101 (6年5月)	千円 22,771 (36年3月)	—	—	—

(注) 退職手当の支給事務を共同処理するため、東大和市は他の地方公共団体とともに退職手当組合を組織しています。退職手当組合を構成する団体の退職手当の算定方式は、同じです。

③ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	402,376円
支給対象職員数	505人
支給率	12%

（注）再任用短時間職員分を含みます。

④ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	23,433円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度決算）	23.8%	
手当の種類（手当数）	8	
手当の名称	主な支給対象業務	支給単価
行旅死病人取扱手当	行旅病人、行旅死亡人等の救護、死体等の収容等の業務	1件 死体 5,000円 病人 3,000円
防疫作業手当	感染症等の発生予防のための防疫作業	日額 1,000円
危険薬物取扱手当	毒物、劇物等を使用してそ族昆虫駆除作業又は農作物消毒作業	日額 2,000円
滞納整理事務手当	市税及び市税以外の収入の滞納整理の業務	日額 200円
賦課調査事務手当	市税賦課に必要な所得又は家屋の調査事務に従事	日額 200円
社会福祉業務手当	ケースワーカーの業務及び身体障害者の日常生活訓練、心身障害者の生活実習等の業務	日額 200円
犬・猫等の死体処理手当	犬・猫等の死体等の処理	1件 300円
災害時緊急出動手当	風水震災等の非常時に緊急出動した場合	1回 1,000円

（注）再任用短時間職員分を含みます。

⑤ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	112,664千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	254千円
支給実績（26年度決算）	108,496千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	249千円

（注）再任用短時間職員分を含みます。

⑥ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		
	東大和市	東京都	国
扶養手当	配偶者 13,500円	配偶者 13,500円	配偶者 13,000円
	配偶者以外 6,000円	配偶者以外 6,000円	配偶者以外 6,500円
	特定期間の加算 4,000円	特定期間の加算 4,000円	特定期間の加算 5,000円

住居手当	世帯主等のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で自ら居住するための住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っているもの 月額 15,000円	世帯主等のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で自ら居住するための住宅を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っているもの 月額 15,000円	借家 (最高) 27,000円
管理職手当 (特別調整額)	部長及び局長 95,000円 参事 83,000円 課長及び副参事 71,000円	役職の区分別に定められた額を支給 (例 本庁部長 128,600円、本庁課長92,600円)	役職の区分別に定められた額を支給 (例 本府省課長 130,300円)
管理職員特別 勤務手当	参事(部長・局長) 12,000円 参事(上記以外) 10,000円 副参事 10,000円 (6時間を超える勤務は5割増) 平日深夜(午前0時から午前5時まで)については、 参事(部長・局長) 6,000円 参事(上記以外) 5,000円 副参事 5,000円	役職の区分に応じて、4,000円から18,000円を支給(6時間を超える勤務は5割増) 平日深夜(午前0時から午前5時まで)については、2,000円から6,000円を支給	役職の区分に応じて、6,000円から18,000円を支給(6時間を超える勤務は5割増) 平日深夜(午前0時から午前5時まで)については、3,000円から6,000円を支給
宿日直手当	1回 12,000円	勤務の態様に応じ、3,000円から30,000円を支給	勤務の態様に応じ、2,100円から21,000円を支給

(9) 特別職等の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	895,000円
	副市長	766,000円
	教育長	710,000円
報 酬	議 長	529,000円
	副議長	484,000円
	議 員	458,000円
期 末 手 当	(27年度支給割合)	
	市 長	6月期 1.975月分
	副市長	12月期 2.075月分
	教育長	3月期 0.25月分
		計 4.30月分
	(27年度支給割合)	
	議 長	6月期 2.05月分
副議長	12月期 2.10月分	
議 員	3月期 0.25月分	
	計 4.40月分	

退職手当	(算定方式)		(支給時期)
	市長	給料月額×支給率(400/100)×勤続年数	任期ごと
	副市長	給料月額×支給率(300/100)×勤続年数	任期ごと
	教育長	給料月額×支給率(250/100)×勤続年数	任期ごと

- (注) 1 特別職の報酬等の額は、「東大和市特別職報酬等審議会」の答申に基づき条例で定められています。
- 2 退職手当の支給事務を共同処理するため、他の地方公共団体とともに退職手当組合を組織しています。退職手当組合を構成する団体の退職手当の算定方式は、同じです。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間、休憩時間等の概要

職員の正規の勤務時間等は、次のとおりです。

正規の勤務時間	休憩時間	週休日
午前8時30分～ 午後5時15分	正午～午後1時	日曜日 土曜日

なお、児童館、保育園などのように、職務の性質により上記の勤務時間の割振り、休憩時間により難い職員については、勤務時間の割り振り等を別に定めています。

(2) 年次有給休暇の取得の状況

労働基準法の規定に基づき、原則として1年に20日の有給休暇が与えられます。平成27年中の平均取得日数は、10.2日となっています。

(3) その他の休暇等の制度の概要（平成28年4月1日現在）

種類	概要	付与日数等	
病気休暇	療養のための休暇	1回について、引き続く90日以内	
特別休暇	公民権行使等 休暇	選挙権その他の公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行するための休暇	必要と認められる時間
	ドナー休暇	骨髄移植のための登録の申出を行う場合又は骨髄移植のため骨髄液を提供するための休暇	必要と認められる日又は時間
	妊娠出産休暇	産前産後の休養としての休暇	出産の前後を通じて16週間(多胎妊娠の場合は、24週間)以内

妊娠症状対応 休暇	妊娠に起因する症状のために勤務することが困難な場合の休暇	1回の妊娠について、日を単位として10日以内
早期流産休暇	妊娠初期において流産した職員が安静加療を要するため、又は母体の健康保持等に係る休養のため、勤務することが困難な場合の休暇	流産した日の翌日から起算して引き続く7日以内
母子保健健診 休暇	妊娠中又は出産後1年を経過しない職員が健康診査又は保健指導を受けるための休暇	必要と認められる時間
妊婦通勤時間	妊娠中の職員が通勤に利用する交通機関の混雑が著しく、当該職員の健康維持及びその胎児の健全な発達を阻害するおそれがあるときに交通混雑を避けるための休暇	正規の勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ30分又はいずれか一方に60分
育児時間	生後1年3か月に達しない生児を養育するための休暇	1日2回、それぞれ45分
出産支援休暇	男性職員がその配偶者の出産に当たり、子の養育等を行うための休暇	出産の直前又は出産の日の翌日から起算して2週間以内に1日を単位として2日以内
育児参加休暇	男性職員がその配偶者の産前産後の期間に育児に参加するための休暇	配偶者の出産の日の翌日から当該出産の日後8週間(多胎妊娠の場合は16週間)を経過する日までの期間に1日を単位として5日以内
子どもの看護 休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子を看護するための休暇	1年につき5日以内。 (養育する子が複数いる場合は1年につき10日以内)
生理休暇	生理日の勤務が著しく困難な場合の休暇	勤務が著しく困難な日
慶弔休暇	職員が結婚する場合又は職員の親族が死亡した場合等の休暇	職員が結婚する場合は5日。 忌引:職員の親族が死亡した場合は、親族の区分により定められた日数(例えば、血族の父母の

			場合は、10日以内)。 父母の追悼:職員の父母の追悼のための特別な行事を行う場合は1日。
	災害休暇	職員の現住居が災害により滅失し、又は損壊したときの復旧作業等のための休暇	災害により現住居が滅失又は損壊した日から起算して7日以内
	夏季休暇	夏季(7月から9月)における、職員の心身の健康維持及び増進又は家庭生活の充実のための休暇	5日以内
	長期勤続休暇	長期間勤務した職員が、心身の活力を維持し、及び増進するための休暇	勤続10年に達した者3日、勤続20年に達した者4日、勤続30年に達した者5日
	ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合の休暇	1の年において、5日以内
	短期の介護休暇	常態的には介護に携わっていない職員が、配偶者又は2親等内の親族を一時的に介護するための休暇	1年につき5日以内。 (要介護者が複数いる場合は1年につき10日以内)
	介護休暇	配偶者又は2親等内の親族を介護するための休暇(無給)	2週間以上にわたる介護を必要とする1の継続する状態ごとに、連続する6か月の期間内において必要と認められる期間及び回数

(4) 育児休業及び部分休業の取得の状況(平成27年度)

種類	概要	取得者数
育児休業	3歳に満たない子を養育するため、当該子が3歳に達する日まで休業することができる制度(無給)	男性 0人 女性 13人
部分休業	小学校就学始期に達するまでの子を養育するため、公務に支障のない範囲内で、勤務時間の一部を勤務しないことができる制度(無給)。1日を通じて2時間以内で正規の勤務時間の始め又は終わりに承認します。	男性 0人 女性 8人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（平成27年度）

事由 \ 種類	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0人	0人		0人
心身の故障の場合	0人	0人	7人	7人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人		0人
廃職又は過員を生じた場合	0人	0人		0人
刑事事件に関し起訴された場合			0人	0人
合計	0人	0人	7人	7人

(注) 1 分限処分は、地方公務員法第28条の規定により、公務能率を維持することを目的として職員がその職責を十分に果たすことができない一定の事由がある場合に職員の意に反して行う処分です。

2 人数は、当該年度に新たに処分を受けた職員数です。

(2) 懲戒処分の状況（平成27年度）

事由 \ 種類	免職	停職	減給	戒告	合計
法令等に違反した場合	0人	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	0人	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人	0人	0人	0人	0人
合計	0人	0人	0人	0人	0人

(注) 懲戒処分は、地方公務員法第29条の規定により、公務における規律と秩序を維持することを目的として、職員に法令等の違反等があった場合に行う処分です。

6 職員のサービスの状況

服務に関する基本原則

地方公務員法第30条では、服務の基本基準として、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定されており、さらに基本基準を受けて、次のような遵守すべき事項が定められています。

基本原則	概要
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（地方公務員法第32条）	職員は、法令等及び上司の職務上の命令に従わなければならない。
信用失墜行為の禁止（地方公務員法第33条）	職員は、その職の信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
秘密を守る義務（地方公務員法第34条）	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後もまた同様とする。
職務に専念する義務（地方公務員法第35条）	職員は、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用いなければならない。
政治的行為の制限（地方公務員法第36条）	職員は、政党その他の政治団体の結成等に関するなどの政治的行為をしてはならない。
争議行為等の禁止（地方公務員法第37条）	職員は、同盟罷業、怠業その他の争議行為をしてはならない。
営利企業等の従事制限（地方公務員法第38条）	職員は、営利企業等に従事することが制限され、従事する場合は、任命権者の許可を得なければならない。

7 職員の研修及び人事評価の状況

(1) 研修の状況

地方公務員法第39条の規定に基づき、職員の公務能率の向上を図るため、市独自研修及び東京都市町村職員研修所、その他の団体への派遣研修を行った。

これらの研修を通じて、良質な市民サービスを提供するため、職員の資質及び能力の向上を図った。

① 市独自研修

(単位：日、人、回)

種別	研修科目	日数	受講者数	実施回数
主事	4月1日付新規採用職員研修（接遇研修含む）	6	19	1
	7月1日付新規採用職員研修	2	2	1
	新規採用職員「実務フォローアップ研修」	1	21	1
	技能労務職「公務災害防止研修」	0.5	14	1

	技能労務職「地方公務員法・地方自治法研修」	0.5	20	2
	接遇研修（接遇失敗事例の共有）	0.5	44	2
	課題発見・解決能力養成研修	1	39	2
	OJT研修	1	32	1
主査・主事	クレーム対応研修	1	21	1
	事務マニュアル作成研修	1	20	1
	人事評価制度研修（被評価者研修）	0.5	279	4
主 査	主査職昇任時研修	0.5	11	1
副 参 事	副参事職昇任時研修	0.5	3	1
	新規採用職員配属先所属長研修	0.5	13	1
参 事 ・ 副 参 事	人事評価制度研修（評価者訓練実践コース）	1	44	2
	人事評価制度研修（目標設定訓練基礎コース）	1	41	2
全 職 員	公務員倫理研修	0.5	36	2
	メンタルヘルス研修	0.5	50	2
	男女共同参画社会の形成研修	0.5	8	1
	人権啓発研修「講演と映画の集い」	0.5	1	1
	マイナンバー制度研修（概要編）	0.5	88	3
	マイナンバー制度研修（運用編）	0.5	68	2
	マイナンバー制度研修（特定個人情報の取り扱い編）	0.5	116	3
合 計			990	

② 東京都市町村職員研修所への派遣研修

（単位：日、人、回）

種 別	研 修 科 目	日 数	受 講 者 数	実 施 回 数	
職 層	新 任	I 期	4	19	5
		II 期	2	19	5
別 研 修	現 任	1 部	2	22	5
		2 部	2	12	4
		3 部	3	7	2
		フォローアップ	0.5	5	3
		係 長	新任（公務員倫理・メンタルヘルス）	1	9
修	課 長	新任(仕事と人のマネジメント)	2	7	5
		現 任	3	6	3
		新任（公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス）	1	4	2
		新任（管理者の役割）	2	3	3
		現 任	2	5	3

	部 長		0.5	1	1
	(小 計)			119	
実 務 研 修	住民税科 (初級)	個人住民税	2	2	1
		法人住民税	2	1	1
	固定資産税 科(初級)	土地	2	1	1
		家屋	2	2	1
		償却資産	2	2	1
	徴収科(初級)		2	2	1
	徴収科(中級)		2	1	1
	住民税科 (中級)	個人住民税	2	2	1
		固定資産税 科(中級)	土地	2	1
	家屋		2	1	1
	償却資産		1	1	1
	労働安全衛生科		2	1	1
	例規作成実務科		2	3	1
	自治体債権管理回収科		2	1	1
	財政科		2	1	1
	下水道科		1	1	1
	子育て支援科		1	1	1
都市計画科		3	1	1	
(小 計)			25		
専門職研修	技術職(工事監理)		3	1	1
	(小 計)			1	
法 務 研 修	地方公務員法		3	8	3
	地方自治法		3	10	4
	民法 I		6	5	2
	行政法 I		3	7	3
	(小 計)			30	
経自 営 治 研 修 体	地方財政		3	1	1
	政策法務		2	1	1
	「立法法務」成果発表会		0.5	1	1
	「政策課題研究」成果発表会		0.5	3	1
	(小 計)			6	
情	プレゼンテーションソフト初級		1	1	1

	文 書 作 成 ソ フ ト (実 践 レ イ ア ウ ト テ ク ニ ッ ク 編)	2	5	4
	表 計 算 ソ フ ト 初 級	2	5	5
	表 計 算 ソ フ ト 中 級	2	7	7
	表 計 算 V B A マ ク ロ	2	1	1
	シ ス テ ム 調 達 導 入 初 級	2	1	1
	C A D ソ フ ト 初 級	2	1	1
	デ ー タ ベ ー ス ソ フ ト 初 級	2	1	1
	(小 計)		22	
能 力 開 発 研 修	ロ ジ カ ル ト レ ー ニ ン グ	2	3	2
	ア サ ー テ ィ ブ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	1	4	3
	C S ク レ ー ム 対 応	2	1	1
	管 理 職 ク レ ー ム 対 応	1	2	1
	管 理 職 メ デ ィ ア ト レ ー ニ ン グ	1	1	1
	フ ァ シ リ テ ー シ ョ ン	2	1	1
	係 長 コ ー チ ン グ	2	1	1
	(小 計)		13	
特 別 研 修	技 能 労 務 職 研 修	1	2	1
	男 女 共 同 参 画 社 会 形 成 研 修	0.5	13	2
	人 権 啓 発 研 修	0.5	10	2
	メ ン タ ル ヘ ル ス 研 修	0.5	12	3
	講 演 会 第 1 回 講 演 会	0.5	3	1
	第 2 回 講 演 会	0.5	8	1

③ その他の団体への派遣研修

(単位：人)

機 関	研修名 (内 容)	受講者数
(一社) 日本経営協会	第1回輝く！次世代リーダー女性活躍カレッジ	1
	地方自治体における契約事務(基本)	1
	軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価	2
	地方税務情報管理とプライバシー講座	1
	地方自治体における“大成功”と評価される地域活性化イベントづくり講座	1
	法人住民税の理論と実務セミナー	1
	実務から見た「統一的な基準」による地方公会計財務書類の作成ポイントと活用法	1
特別区職員研修所	第1回講演会「文字の力 言葉の力 生きる力」	1
	第2回講演会「まちの魅力を探る」	3
(公財) 特別区協議会	未来を支える水素エネルギー	2
(公財) 特別区協議会・	東京23区の魅力発見	1

特別区職員研修所共催	平成27年度社会福祉講座「セルフ・ネグレクトの発見と対応」	1
市町村職員中央研修所	管理職に必要な組織マネジメント	3
東京都市町村企画研究会	講演会「シティプロモーションについて」	2
東京都市町村職員共済組合	組合員と被扶養者のための健康講座	1
	「短期給付財政安定化計画（データヘルス計画）」研修会	2
総務省 自治大学校	地方公会計特別研修	1
(一財) 地方自治研究機構	法務特別セミナー	1
	公益・一般法人会計実務講習会	1
(一財) 総合福祉研究会	社会福社会計簿記「入門講座」	1
(一財) 経済調査会	公共工事の契約と設計変更に関する講習会	1
(一財) 日本健康文化振興会	改正労働安全衛生法の施行を控えたメンタルヘルス対策の進め方	1
NPO法人メンタルぶらすReforest	職場の「うつ」対策	1
東京都	人材育成等専門家による講演会	1
独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小企業大学校）	市区町村等産業振興関係者研修	1
みずほ総合研究所(株)	「ストレスチェック制度」の適切な実施と実務ポイント	1
	若手女性リーダーのための「人間関係構築スキル」強化セミナー	1
(公財) 東京市町村自治調査会	自転車のチカラでまちづくり！～マナーから地域活性化まで～	3
(公財) 特別区協議会・特別区職員研修所連携	先進区の取組に学ぶシティプロモーションのヒント	1
東京都市町村職員研修所研修連絡会第4ブロック	第4ブロック合同研修「政策形成（創造性開発）研修」	2
国立精神・神経医療研究センター	第17回薬物依存臨床看護等研修会	1
(社福) 全国社会福祉協議会	平成27年度生活支援コーディネーター研究協議会	2
戦争遺跡保存全国ネットワーク	第19回戦争遺跡保存全国シンポジウム千葉県館山大会	1
電子自治体推進パートナーズ	マイナンバーカード交付の実施実務と組織	1
地方公務員災害補償基金 東京都支部	平成27年度公務災害補償事務実務研修会	1
(公財) 東京都福祉保険財団	平成27年度在宅福祉・保健医療サービス指導者研修「子どもの貧困を考える～負の連鎖を断ち切るために～」	2
白梅学園大学 教育・福祉研究センター	第14回白梅介護福祉セミナー	2

合	計	51
---	---	----

(2) 職員の人事評価の状況（平成27年度）

全職層を対象とした人事評価を実施しています。人事評価は、職員の能力、態度、業績を客観的に評価し、管理職との面談や仕事の振り返りを通じて職員の能力開発を図ることを主な目的としています。

区分	内容
基準日	3月31日
評価期間	4月1日～翌年3月31日
評価対象者	全職員
評価項目	態度評価、能力評価、業績評価

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合制度の概要

地方公務員法第43条の規定に基づく地方公務員の共済組合制度は、社会保険制度の一環として、相互救済によって組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の能率的運営に資することを目的として設けられています。

東京都市町村職員共済組合では、その目的を達成するために、次の事業を行っており、事業に必要な費用は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金によって賄われています。

① 東京都市町村職員共済組合における事業の概要（平成27年度）

事業種別	事業の概要		
短期 給付	保健給付	組合員に対する給付	療養の給付、入院時食事療養の給付、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養の給付、移送費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産費、埋葬料
		家族に対する給付	家族療養費、家族訪問看護療養の給付、家族移送費、家族出産費、家族埋葬料
	休業給付	組合員に対する給付	傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金、介護休業手当金
	災害給付	組合員に対する給付	弔慰金、災害見舞金
家族に対する給付		家族弔慰金	
長期 給付	退職給付	退職共済年金	原則として、組合員期間などが25年以上で、かつ、65歳以上であるときに支給
	障害給付	障害共済年金	在職中に初診日のある病気やケガにより、一定程度の障害の状態になったときに支給

		障害一時金	公務によらない病気やケガで退職した場合に軽度の障害の状態にあるときに支給
	遺族給付	遺族共済年金	在職中又は退職後に死亡したときに支給
福祉事業	保健事業	組合員の保健、保養及び教養のための事業	
	宿泊事業	組合員が利用するための保養所及び共済会館の経営	
	貯金事業	組合員の貯金の受入れとその運用及び有利な利息の支払い	
	貸付事業	組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅及び土地取得のために必要な資金の貸付	
	物資事業	組合員が必要とする物資の低廉な価格による供給	

② 東京都市町村職員共済組合に対する負担金（平成27年度）

職員数	負担金額
477人	578,461,418円

(2) 職員互助会の概要

職員互助会は、職員（会員）の互助共済、元気回復その他職員の厚生に関する事項を実施するため、条例に基づき設置されています。

職員互助会では、次の事業を行っており、事業に必要な運営費は、職員（会員）の会費と地方公務員法第42条の規定に基づく事業主である市からの補助金等によって賄われています。

① 職員互助会における事業の概要（平成27年度）

事業	事業の概要
福利厚生事業	宿泊助成、人間ドック・脳ドック利用助成、共済組合直営保養所利用助成
給付事業	結婚祝、出産祝、永年勤続者祝、卒業祝、死亡弔慰金補填金、災害見舞金、死亡等見舞金
貸付事業	物資購入等のための貸付

② 職員互助会に対する補助金（平成27年度）

会員数	補助金
512人	4,300,800円

(3) 公務災害等の発生の状況

地方公務員法第45条の規定に基づく、災害補償に関する制度は、地方公務員災害補償法で定められており、地方公務員災害補償基金で補償を行っています。

地方公務員災害補償基金が行う補償に必要な費用は、事業主である市からの負担金によって賄われています。

① 公務災害等発生状況（平成27年度）

骨折	打撲	その他	合計
7件	3件	5件	15件

② 地方公務員災害補償基金に対する負担金（平成27年度）

職員数	概算負担金	確定負担金	還付額
507人	3,678,354円	3,668,302円	10,052円

(4) 健康診断等の実施の状況

職員の福祉の増進と行政能率の向上を図るため、労働安全衛生法及び東大和市職員労働安全衛生管理規則に基づき、職員の健康管理を行っています。

また、産業医による作業場等の職場巡視等を実施し、作業方法又は衛生状態に有害のおそれがあると認めたときは、職員の健康障害を防止するため必要な措置を講じています。

① 健康診断等の受診の状況（平成27年度）（単位：人）

種 別	人 数	種 別	人 数
定期健康診断	423	腰椎検査	63
胃 検 診	32	採用時健診	20
VDT検診	26	特定保健指導（積極的支援）	27
大腸がん検診	399	特定保健指導（動機づけ支援）	19
		合 計	1,009

② メンタルヘルス対策事業（平成27年度）

- ・メンタルヘルス相談 実施回数 36回 利用人数 100人（延べ人数）
- ・メンタルヘルス研修 実施回数 2回 受講人数 50人
- ・ストレスチェック 受検者数 612人 高ストレス基準該当者数 42人
メンタルヘルス相談利用者 6人
産業医の面接指導実施者数 3人

③ 産業医による職場巡視等の状況（平成27年度）

- ・産業医職場巡視 実施回数 8回
- ・衛生委員会 実施回数 7回

9 東京都市町村公平委員会の業務の状況

市では、関係団体と共同して東京都市町村公平委員会を設置しています。市の職員についての東京都市町村公平委員会の業務の状況は、次のとおりです。

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

地方公務員法第46条の規定により、職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、適当な措置が執られるよう要求することができることされており、平成27年度の措置の要求の件数は、0件でした。

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

地方公務員法第49条の2の規定により、職員は、懲戒その他その意に反すると認める不利益な処分に関し、公平委員会に対して、不服申立てをすることができることされており、平成27年度の不服申立ての件数は、0件でした。

(3) 苦情の処理の状況

地方公務員法第8条第2項第3号の規定により、職員は勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談を公平委員会にすることができることされており、平成27年度の苦情処理の件数は、0件でした。